

平成24年度
沖繩市財務書類

平成26年3月
沖繩市 企画部 財政課

目次

1. 沖縄市財務書類について	1
2. 財務書類4表の関係について	2
3. 財務書類の対象範囲について	10
4. 普通会計財務書類	11
(1)貸借対照表	11
(2)行政コスト計算書	13
(3)純資産変動計算書	14
(4)資金収支計算書	15
5. 沖縄市全体の財務書類	16
(1)沖縄市全体の貸借対照表	16
(2)沖縄市全体の行政コスト計算書	17
(3)沖縄市全体の純資産変動計算書	18
(4)沖縄市全体の資金収支計算書	19
6. 連結財務書類	20
(1)連結貸借対照表	20
(2)連結行政コスト計算書	21
(3)連結純資産変動計算書	22
(4)連結資金収支計算書	23
(5)連結貸借対照表内訳表	24
(6)連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	25
(7)連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	26
(8)連結純資産変動計算書内訳表	27
(9)連結資金収支計算書内訳表	28
7. 財務書類の分析について	29
(1)普通会計の貸借対照表の2期比較	29
(2)沖縄市全体の貸借対照表の2期比較	30
(3)貸借対照表の普通会計、沖縄市全体、連結までの比較	31
(4)市民一人当たり貸借対照表の2期比較	32
(5)市民一人当たり行政コスト計算書の2期比較	33
(6)有形固定資産の行政目的別割合	34
(7)純資産比率	35
(8)社会資本等形成の世代間負担比率	36

1. 沖縄市財務書類について

現行の地方公共団体の会計手法は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」となっており、予算の執行や単年度の現金収支の状況を明らかにすることに関しては適したものとなっています。しかし、これまでに市が整備してきた施設（資産）や公債といわれる借入金（負債）といったストック情報や、現金支出がない減価償却費などの行政コストの情報が不足しているといわれています。

そこで、民間企業会計の「複式簿記・発生主義」の考え方を導入し、これらのストック情報や行政コスト情報を補い、明らかにしていくことを目的として、新地方公会計制度が導入されました。

平成18年8月31日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針において、「取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は平成20年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備すること」を要請しています。

さらに、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務諸表作成モデルを示しました。

沖縄市では、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計の財務書類を作成しています。これまで、普通会計に特別会計を加えた沖縄市全体の財務書類を作成し、分析を行ってきました。沖縄市全体の前年度との比較も行っております。なお、前年度連結財務書類を作成していない為、連結財務書類の前年度比較は作成しておりません。

2. 財務書類4表の関係について

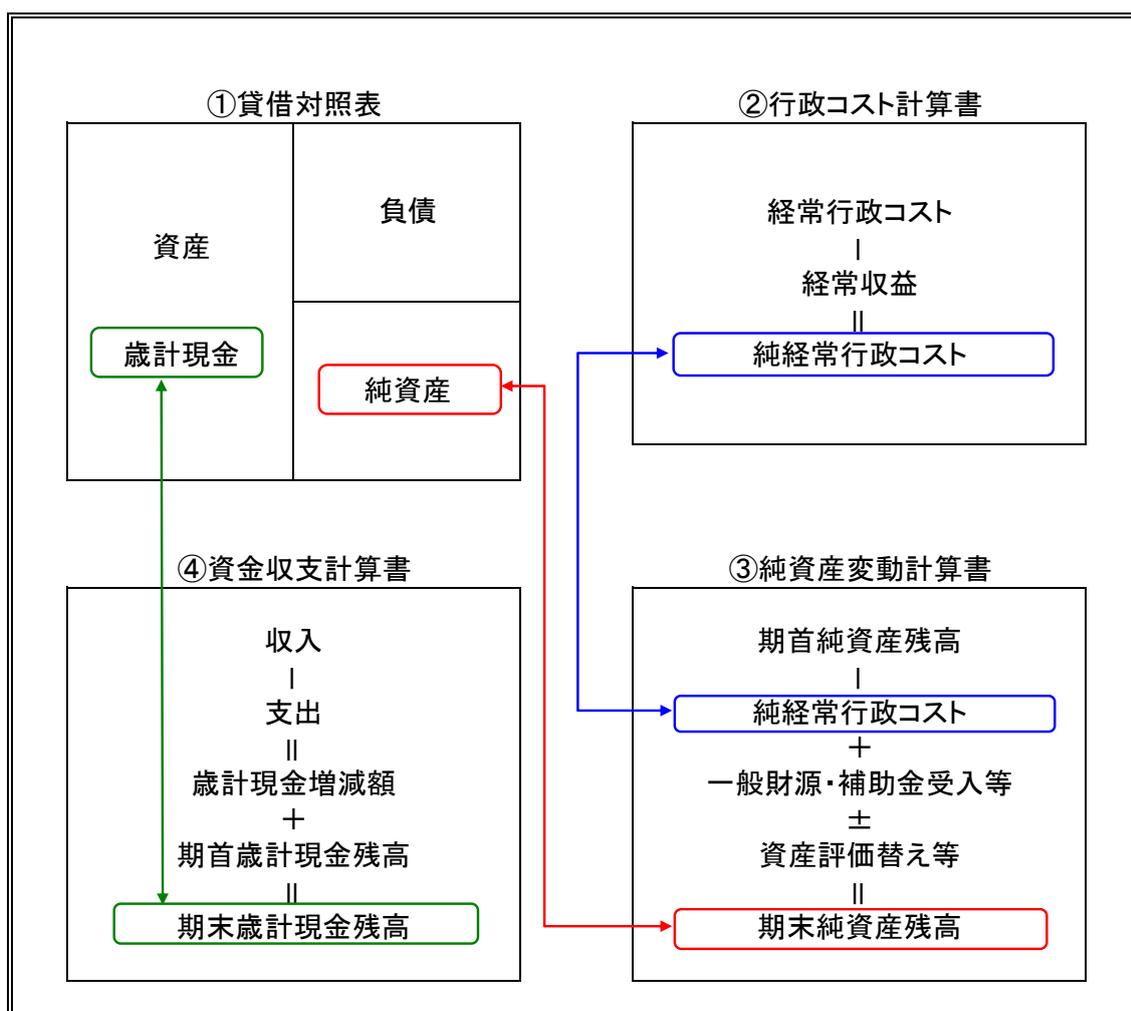
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



①貸借対照表(B/S:Balance Sheet)とは？

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのかは把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側は当該作成年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されます。

対する右側は資産を手に入れるために使ったお金の出所であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の用途」を、負債、純資産の部には「資金調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
<p>【 資産 】</p> <p>土地、建物など</p> <p>財産・資産</p>	<p>【 負債 】</p> <p>地方債など将来世代の負担分</p>
	<p>【 純資産 】</p> <p>これまでの世代が負担した資産</p>
資金の用途	資金の調達方法

I.【資産の部】

資産科目は、公共資産、投資等及び流動資産に分類されています。

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 「有形固定資産」には、地方公共団体が住民サービスののために使う資産を計上します。 ・売却可能資産 「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産です。今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が変動する可能性があります。計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	
②教育	
③福祉	
④環境衛生	
⑤産業振興	
⑥消防	
⑦総務	
有形固定資産合計	
(2)売却可能資産	
2投資等	<ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金 「投資及び出資金」には、公社や、公営企業等に対する出資金を計上します。出資先が債務超過の場合には、資産価値が下落したとして、減額されます。また、公社の純資産価額に30%以上の下落が生じた場合は、「投資損失引当金」へ計上されます。 ・貸付金、基金 貸付金及び基金の現在高を計上します。ただし、返済が遅れている貸付金のうち、現年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、過年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上し、「貸付金」から控除します。 ・長期延滞債権、回収不能見込額 収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権は、「長期延滞債権」に計上されます。できるだけ発生を抑え早期回収が求められます。「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損実績等から回収不能と見込まれる金額を計上します。
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	
(2)貸付金	
(3)基金等	
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4)長期延滞債権	
(5)回収不能見込み額	
投資等合計	
3 流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金預金 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上します。 ・未収金 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上する。そのうち、将来回収不能となると見込まれるものは、「回収不能見込額」に計上します。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。
(1)現金預金	
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
(2)未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
資 産 合 計	

Ⅱ.【負債の部】

負債科目は、固定負債と流動負債に分類されています。

貸	方
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	
② 債務保証または損失補償	
③ その他	
長期未払金	
(3) 退職手当引当金	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	
流動負債合計	
負債合計	

- ・地方債
「地方債」には作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上します。
- ・長期未払金
「長期未払金」には物件の購入等にかかる未払金や損失補償等の履行予定額を計上します。
- ・退職手当引当金
「退職手当引当金」には年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額が計上されます。算定方法は、職員一人ひとりの引当金の積上方式です。

- ・翌年度償還予定地方債
作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上します。
- ・未払金
「未払金」には物件の購入等にかかるものや損失補償等の履行予定額のうち、支出が翌年度となるものを計上します。
- ・翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払う予定の退職手当を計上します。ただし、退職手当組合に加入している自治体はゼロを計上します。
- ・賞与引当金
翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、4ヶ月(12月から3月まで)分が負担相当額として計上されます。

Ⅲ.【純資産の部】

純資産の部では、将来に財政負担を残さない純粋な資産が表され、資産の部の合計額から負債の部の合計額を差し引いた値が計上されます。内訳は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額です。

前年度に比べ減少している分については、有形固定資産と同様に、財源となる国県支出金についても減価償却を行います。今年度分の資産形成の財源としての国県支出金より、減価償却された国県支出金の金額が多いことで生じるものです。

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共資産等整備国県補助金等 「有形固定資産」を取得する際に財源として国・県から受けた補助金等(減価償却分を除いた分)を計上します。 ・公共資産等整備一般財源等 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上します。 ・その他一般財源等 「純資産」のうち、上記2項目と「資産評価差額」を除いたものを計上します。 ・資産評価差額 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上します。
2 公共資産等整備一般財源等	
3 その他一般財源等	
4 資産評価差額	
純資産合計	

②行政コスト計算書(P/L:Profit and Loss statement)とは？

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【経常行政コスト】	
1	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
	(3)賞与引当金繰入額
	小計
2	(1)物件費
	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小計
3	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への公共資産整備補助金等
小計	
4	(1)支払利息
	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小計
経常行政コスト a	
(構成比率)	
【経常収益】	
1使用料・手数料 b	
2分担金・負担金・寄附金 c	
経常収益合計	
(b + c) d	
d/a	
(差引)純経常行政コスト a-d	

・ 経常行政コスト

1 人にかかるコスト
行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上します。

2 物にかかるコスト
地方公共団体が最終消費者になっているもので、物件費、維持補修費、減価償却費を計上します。なお、減価償却費は、貸借対照表に計上された有形固定資産が、その使用に伴い、毎年少しずつ資産価値を減少させた分であり、その価値を失った額分をサービスに要したコストと捉えられるため計上されます。

3 移転支的コスト
他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上します。

4 その他のコスト
上記に属さないものであり、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストを計上します。

・ 経常収益□
「経常収益」には、施設の利用料など受益者負担額が計上されます。

③純資産変動計算書(NWM:Net Worth Matrix)とは？

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、これまでの世代が負担してきた部分になり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替わった額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産へ計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額等

④資金収支計算書(C/F:Cash Flow statement)とは？

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分かれています。「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な支出と、それに対する収入を計上しています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に関する支出と、それに対する収入を計上しています。「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などに関する支出と、それに対する収入を計上しています。

[経常的収支の部]

人件費
物件費
社会保障給付
補助金等
支払利息
他会計への事務費等充当財源繰出支
その他支出
支出合計
地方税
地方交付税
国県補助金等
使用料・手数料
分担金・負担金・寄附金
諸収入
地方債発行額
基金取崩額
その他収入
収入合計
経常的収支額

・経常的収支の部
経常的な行政活動による資金収支が該当します。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建設物等の維持管理費などの支出と、地方税、使用料、手数料などの収入が計上されます。

[公共資産整備収支の部]

公共資産整備支出
公共資産整備補助金等支出
他会計への建設費充当財源繰出支
支出合計
国県補助金等
地方債発行額
基金取崩額
その他収入
収入合計
公共資産整備収支額

・公共資産整備収支の部
公共資産整備にかかる支出とその財源の収入が該当します。支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産に充当されたものが計上されます。「公共資産整備収支の部」の不足額は「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいとされます。

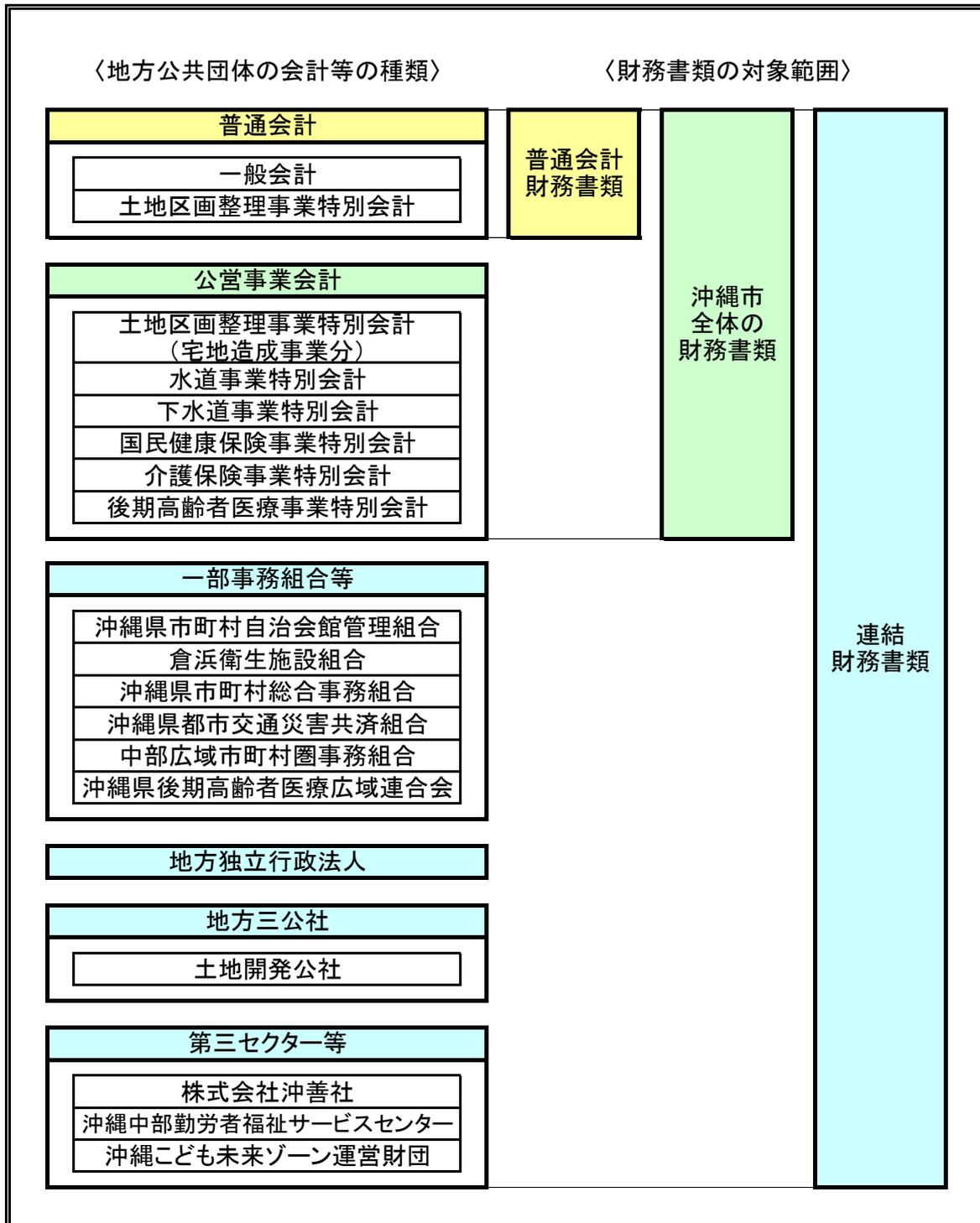
[投資・財務的収支の部]

投資及び出資金
貸付金
基金積立額
定額運用基金への繰出支出
他会計への公債費充当財源繰出支
地方債償還額
支出合計
国県補助金等
貸付金回収額
基金取崩額
地方債発行額
公共資産等売却収入
その他収入
収入合計
投資・財務的収支額

・投資・財務的収支の部
出資、基金積立、借入金返済などの支出とその財源の収入が該当します。支出には貸付金、基金積立金、他団体に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金のうち地方債の元金償還に充当されたものが計上されます。収入には貸付金の返還金や公共資産の売却収入の他に上記支出の財源となった地方債などが計上されます。

3. 財務書類の対象範囲について

沖縄市では、新地方公会計制度に基づいて「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行っています。平成23年度は沖縄市全体の財務書類までを作成していますが、平成24年度は第三セクター等を含めた連結財務書類の作成を行っています。



※ 一部事務組合等の沖縄県市町村総合事務組合、沖縄県都市交通災害共済組合については、財務書類が未作成のため、連結財務書類から除かれています。

4. 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	32,257,884	
①	生活インフラ・国土保全	108,137,560		(2)	長期未払金		
②	教育	55,638,610		①	物件の購入等	0	
③	福祉	7,368,771		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	103,360		③	その他	0	
⑤	産業振興	4,535,369			長期未払金計		0
⑥	消防	3,127,797		(3)	退職手当引当金	3,458,224	
⑦	総務	9,361,113		(4)	損失補償等引当金	2,993	
	有形固定資産合計		188,272,580		固定負債合計		35,719,101
(2)	売却可能資産		161,269	2	流動負債		
	公共資産合計		188,433,849	(1)	翌年度償還予定地方債	3,144,561	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	20,000	
①	投資及び出資金	638,532		(4)	翌年度支払予定退職手当	605,848	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	341,515	
	投資及び出資金計		638,532		流動負債合計		4,111,924
(2)	貸付金		310,872		負債合計		39,831,025
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	653,800		1	公共資産等整備国庫補助金等	89,858,422	
②	その他特定目的基金	4,876,120		2	公共資産等整備一般財源等	86,192,559	
③	土地開発基金	300,000		3	その他一般財源等	△ 12,050,760	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	△ 7,862	
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		163,992,359
	基金等計		5,829,920				
(4)	長期延滞債権		1,141,276				
(5)	回収不能見込額		△ 249,658				
	投資等合計		7,670,942				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	4,624,472					
②	減債基金	175,500					
③	歳計現金	2,544,541					
	現金預金計		7,344,513				
(2)	未収金						
①	地方税	413,244					
②	その他	67,774					
③	回収不能見込額	△ 106,938					
	未収金計		374,080				
	流動資産合計		7,718,593				
	資産合計		203,823,384		負債・純資産合計		203,823,384

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,673,741 千円
	②教育	19,458 千円
	③福祉	1,261,835 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	458,117 千円
	⑥消防	12,142 千円
	⑦総務	55,120 千円
	計	3,480,413 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,064,170 千円
	②地方債	269,581 千円
	③一般財源等	1,146,662 千円
	計	3,480,413 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,131,128 千円
	②債務保証又は損失補償	183,472 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	3,598,547 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,187,553千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,791,163 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,402,445 千円	35,402,445 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,676,631 千円		7,676,631 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,645,022 千円		4,645,022 千円
退職手当負担見込額	4,064,072 千円	4,064,072 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,993 千円		2,993 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	43,400,895 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,191,549 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,778,767 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,430,579 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,390,268 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は76,848,238千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,806,984千円です。

(2) 行政コスト計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,150,899	13.5%	543,396	1,312,510	1,036,987	274,252	381,867	562,294	1,728,745	310,848		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 229,679	-0.5%	△ 21,987	△ 49,407	△ 44,265	△ 11,765	△ 17,050	△ 28,431	△ 53,719	△ 3,055		0
	(3)賞与引当金繰入額	341,515	0.8%	26,897	72,453	58,319	15,483	21,559	31,656	97,599	17,549		0
	小計	6,262,735	13.8%	548,306	1,335,556	1,051,041	277,970	386,376	565,519	1,772,625	325,342		0
2	(1)物件費	7,212,718	15.8%	473,849	1,889,228	1,032,326	1,388,072	747,970	170,520	1,474,719	36,034		0
	(2)維持補修費	234,003	0.5%	100,225	66,585	4,007	0	12,998	0	50,188	0		0
	(3)減価償却費	4,409,396	9.6%	2,029,684	1,292,312	360,624	7,872	260,089	88,614	370,201	0		0
	小計	11,856,117	25.9%	2,603,758	3,248,125	1,396,957	1,395,944	1,021,057	259,134	1,895,108	36,034	0	0
3	(1)社会保障給付	19,001,969	41.6%		305,997	18,457,778	238,194						0
	(2)補助金等	2,067,926	4.5%	68,911	158,202	555,137	797,501	295,321	13,976	168,931	9,947		0
	(3)他会計等への支出額	5,475,508	12.0%	869,226	0	4,594,682	0	0	11,600	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	556,575	1.2%	65,795	0	451,819	0	29,232	4,804	4,925	0		0
	小計	27,101,978	59.3%	1,003,932	464,199	24,059,416	1,035,695	324,553	30,380	173,856	9,947		0
4	(1)支払利息	580,772	1.2%								580,772		
	(2)回収不能見込計上額	92,248	0.2%									92,248	
	(3)その他行政コスト	△ 188,582	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 188,582
	小計	484,438	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	580,772	92,248	△ 188,582
経常行政コスト a	45,705,268		4,155,996	5,047,880	26,507,414	2,709,609	1,731,986	855,033	3,841,589	371,323	580,772	92,248	△ 188,582
(構成比率)			9.1%	11.0%	58.0%	5.9%	3.8%	1.9%	8.4%	0.8%	1.3%	0.2%	-0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	756,757		107,306	95,449	93,474	150,552	92,267	756	76,293	0	0		0	140,660
2 分担金・負担金・寄附金 c	512,757		0	3,727	506,580	0	1,200	0	1,250	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	1,269,514		107,306	99,176	600,054	150,552	93,467	756	77,543	0	0		0	140,660
d/a	2.8%		2.6%	2.0%	2.3%	5.6%	5.4%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	44,435,754		4,048,690	4,948,704	25,907,360	2,559,057	1,638,519	854,277	3,764,046	371,323	580,772	92,248	△ 188,582	△ 140,660

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,690,249	89,262,343	83,713,637	△ 12,129,495	△ 156,236
純経常行政コスト	△ 44,435,754			△ 44,435,754	
一般財源					
地方税	12,862,995			12,862,995	
地方交付税	11,540,695			11,540,695	
その他行政コスト充当財源	4,733,364			4,733,364	
補助金等受入	19,106,720	2,734,697		16,372,023	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,403			△ 1,403	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 22,399			△ 22,399	
損失補償履行確定額	△ 20,000			△ 20,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,993			△ 2,993	
昨年度有形固定資産修正損益	△ 607,489	9,585	△ 72,711	△ 544,363	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,871,614	△ 1,871,614	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			882,389	△ 882,389	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 405,525	405,525	
減価償却による財源増		△ 2,148,203	△ 2,261,193	4,409,396	
地方債償還に伴う財源振替			2,464,348	△ 2,464,348	
資産評価替えによる変動額	148,374				148,374
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	163,992,359	89,858,422	86,192,559	△ 12,050,760	△ 7,862

(4) 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,227,223
物件費	7,212,718
社会保障給付	19,001,969
補助金等	2,109,179
支払利息	580,772
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,674,420
その他支出	235,406
支 出 合 計	41,041,687
地方税	12,953,816
地方交付税	11,540,695
国県補助金等	16,084,638
使用料・手数料	759,968
分担金・負担金・寄附金	508,187
諸収入	434,515
地方債発行額	1,953,036
基金取崩額	1,134,525
その他収入	3,738,214
収 入 合 計	49,107,594
経常的収支額	8,065,907

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,187,411
公共資産整備補助金等支出	556,575
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,254
支 出 合 計	6,750,240
国県補助金等	3,022,082
地方債発行額	1,579,827
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	4,601,909
公共資産整備収支額	△ 2,148,331

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	966,152
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	794,834
地方債償還額	3,152,544
支 出 合 計	4,933,530
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,782
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,187
その他収入	19,843
収 入 合 計	73,812
投資・財務的収支額	△ 4,859,718

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,057,858
期首歳計現金残高	1,486,683
期末歳計現金残高	2,544,541

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,650,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は80千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	55,269,998
繰越金	△ 1,347,680
地方債発行額	△ 3,532,863
財政調整基金等取崩額	△ 796,181
支出総額	△ 52,725,457
地方債元利償還額	3,733,236
財政調整基金等積立額	572,033
基礎的財政収支	1,173,086

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

5. 沖縄市全体の財務書類

(1) 沖縄市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	131,599,398	①普通会計地方債	32,257,884
②教育	55,638,610	②公営事業地方債	12,405,711
③福祉	7,368,771	地方公共団体計	44,663,595
④環境衛生	10,840,948	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,535,369	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,127,797	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,361,113	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	222,472,006	(4) 引当金	4,273,903
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,742,459
(3) 売却可能資産	161,269	(うちその他の引当金)	531,444
公共資産合計	222,633,275	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	48,937,498
(1) 投資及び出資金	638,998	2 流動負債	
(2) 貸付金	327,647	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,144,448	①地方公共団体	3,854,033
(4) 長期延滞債権	2,349,006	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,854,033
(6) 回収不能見込額	△ 382,138	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,077,961	(3) 未払金	337,017
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	629,681
(1) 資金	14,141,564	(5) 賞与引当金	389,102
(2) 未収金	1,177,290	(6) その他	74,875
(3) 販売用不動産	310,446	流動負債合計	5,284,708
(4) その他	15,321	負債合計	54,222,206
(5) 回収不能見込額	△ 161,051	[純資産の部]	
流動資産合計	15,483,570	1 公共資産等整備国県補助金等	107,941,614
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	91,439,365
資産合計	247,194,806	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,472,463
		5 資産評価差額	64,084
		純資産合計	192,972,600
		負債及び純資産合計	247,194,806

(2) 沖縄市全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,937,359	9.5%	649,237	1,312,510	1,438,154	553,704	381,867	562,294	1,728,745	310,848		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 278,215	-0.4%	△ 21,987	△ 49,407	△ 44,265	△ 60,301	△ 17,050	△ 28,431	△ 53,719	△ 3,055		0
	(3)賞与引当金繰入額	389,102	0.6%	32,880	72,453	77,628	37,778	21,559	31,656	97,599	17,549		0
	小 計	7,048,246	9.7%	660,130	1,335,556	1,471,517	531,181	386,376	565,519	1,772,625	325,342		0
2	(1)物件費	10,712,885	14.7%	1,351,786	1,889,228	1,518,515	3,524,113	747,970	170,520	1,474,719	36,034		0
	(2)維持補修費	359,440	0.5%	119,068	66,585	4,007	106,594	12,998	0	50,188	0		0
	(3)減価償却費	5,510,082	7.5%	2,699,082	1,292,312	360,624	439,160	260,089	88,614	370,201	0		0
	小 計	16,582,407	22.7%	4,169,936	3,248,125	1,883,146	4,069,867	1,021,057	259,134	1,895,108	36,034		0
3	(1)社会保障給付	36,335,657	49.8%		305,997	35,791,466	238,194						0
	(2)補助金等	9,876,583	13.5%	68,911	158,202	8,358,542	802,753	295,321	13,976	168,931	9,947		0
	(3)他会計等への支出額	748,451	1.0%	0	0	748,451	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	771,671	1.1%	280,891	0	451,819	0	29,232	4,804	4,925	0		0
	小 計	47,732,362	65.4%	349,802	464,199	45,350,278	1,040,947	324,553	18,780	173,856	9,947		0
4	(1)支払利息	924,860	1.3%								924,860		
	(2)回収不能見込計上額	420,823	0.6%									420,823	
	(3)その他行政コスト	230,481	0.3%	0	0	405,356	13,707	0	0	0	0		△ 188,582
	小 計	1,576,164	2.2%	0	0	405,356	13,707	0	0	0	0	924,860	420,823
経 常 行 政 コ ス ト a	72,939,179		5,179,868	5,047,880	49,110,297	5,655,702	1,731,986	843,433	3,841,589	371,323	924,860	420,823	△ 188,582
(構 成 比 率)			7.1%	6.9%	67.3%	7.7%	2.4%	1.2%	5.3%	0.5%	1.3%	0.6%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	756,757		107,306	95,449	93,474	150,552	92,267	756	76,293	0	0		0	140,660
2 分担金・負担金・寄附金	6,232,656		0	3,727	6,200,034	26,445	1,200	0	1,250	0	0		0	0
3 保 険 料	5,228,598				5,228,598									
4 事 業 収 益	4,630,364		1,188,112	0	0	3,442,252	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,187,019		36,018	0	1,135,501	15,500	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	18,035,394		1,331,436	99,176	12,657,607	3,634,749	93,467	756	77,543	0	0		0	140,660
b/a	24.7%		25.7%	2.0%	25.8%	64.3%	5.4%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	54,903,785		3,848,432	4,948,704	36,452,690	2,020,953	1,638,519	842,677	3,764,046	371,323	924,860	420,823	△ 188,582	△ 140,660

(3) 沖縄市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,557,103	116,754,606	87,192,548	0	△ 2,284,091	△ 105,960
純経常行政コスト	△ 54,903,785				△ 54,903,785	
一般財源						
地方税	12,862,995				12,862,995	
地方交付税	11,540,695				11,540,695	
その他行政コスト充当財源	4,653,692				4,653,692	
補助金等受入	31,119,091	3,045,209			28,073,882	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,403				△ 1,403	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 22,399				△ 22,399	
損失補償履行確定額	△ 20,000				△ 20,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,993				△ 2,993	
昨年度有形固定資産修正損益	△ 13,067,377	9,585	△ 72,711		△ 13,004,251	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,739,716		△ 3,739,716	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	884,222		△ 884,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 96,257		96,257	
減価償却による財源増		△ 11,858,201	6,348,119		5,510,082	
地方債償還に伴う財源振替			2,777,057		△ 2,777,057	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	148,374					148,374
無償受贈資産受入	21,670					21,670
その他	△ 913,063	△ 9,585	△ 9,333,329		8,429,851	
期末純資産残高	192,972,600	107,941,614	91,439,365	0	△ 6,472,463	64,084

(4) 沖縄市全体の資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,068,340
物件費	10,712,885
社会保障給付	36,335,657
補助金等	9,917,836
支払利息	924,860
他会計への事務費等充当財源繰出支出	748,451
その他支出	949,711
支出合計	67,657,740
地方税	12,953,816
地方交付税	11,540,695
国県補助金等	27,817,949
使用料・手数料	759,968
分担金・負担金・寄附金	6,221,832
保険料	5,187,476
事業収入	4,650,629
諸収入	1,357,543
地方債発行額	1,953,036
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	338,344
他会計補助金等	0
その他収入	3,799,390
収入合計	76,580,678
経常的収支額	8,922,938

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,072,310
公共資産整備補助金等支出	771,671
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,843,981
国県補助金等	3,332,594
地方債発行額	1,961,527
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	21,670
収入合計	5,315,791
公共資産整備収支額	△ 2,528,190

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	518,747
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,846,953
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,385,700
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,563
基金取崩額	49,694
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,187
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	19,843
収入合計	125,287
投資・財務的収支額	△ 4,260,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,134,335
期首資金残高	12,007,229
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,141,564

6. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	131,599,398	①普通会計地方債	32,257,884
②教育	55,638,610	②公営事業地方債	12,405,711
③福祉	7,368,771	地方公共団体計	44,663,595
④環境衛生	17,784,058	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,771,018	①一部事務組合・広域連合地方債	3,117,178
⑥消防	3,127,797	②地方三公社長期借入金	25,124
⑦総務	9,551,311	③第三セクター等長期借入金	4,852
⑧収益事業	0	関係団体計	3,147,154
⑨その他	109,199	(3) 長期未払金	3,162
有形固定資産合計	229,950,162	(4) 引当金	4,635,191
(2) 無形固定資産	3,443	(うち退職手当等引当金)	4,103,747
(3) 売却可能資産	161,269	(うちその他の引当金)	531,444
公共資産合計	230,114,874	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	52,449,102
(1) 投資及び出資金	591,683	2 流動負債	
(2) 貸付金	419,648	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,553,335	①地方公共団体	3,854,033
(4) 長期延滞債権	2,355,224	②関係団体	280,270
(5) その他	20,807	翌年度償還予定額計	4,134,303
(6) 回収不能見込額	△ 383,374	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	131,000
投資等合計	10,557,323	(3) 未払金	416,286
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	629,681
(1) 資金	15,196,657	(5) 賞与引当金	400,771
(2) 未収金	1,253,520	(6) その他	106,243
(3) 販売用不動産	310,446	流動負債合計	5,818,284
(4) その他	74,638	負債合計	58,267,386
(5) 回収不能見込額	△ 161,051	[純資産の部]	
流動資産合計	16,674,210	1 公共資産等整備国県補助金等	110,834,146
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	96,184,211
資産合計	257,346,407	3 他団体及び民間出資分	15,920
		4 その他一般財源等	△ 8,019,340
		5 資産評価差額	64,084
		純資産合計	199,079,021
		負債及び純資産合計	257,346,407

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	7,398,413	9.0%	649,368	1,312,510	1,452,536	807,633	514,610	562,294	1,786,559	312,903		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 301,679	-0.4%	△ 21,987	△ 49,407	△ 44,265	△ 84,231	△ 9,150	△ 28,431	△ 61,153	△ 3,055		0	
	(3)賞与引当金繰入額	400,771	0.5%	32,880	72,453	78,308	45,409	21,559	31,656	100,957	17,549		0	
	小 計	7,497,505	9.1%	660,261	1,335,556	1,486,579	768,811	527,019	565,519	1,826,363	327,397		0	
2	(1)物件費	11,690,072	14.1%	1,351,869	1,889,228	1,602,248	3,984,533	1,132,943	170,520	1,521,611	37,120		0	
	(2)維持補修費	498,357	0.6%	119,068	66,585	4,007	225,908	30,471	0	52,318	0		0	
	(3)減価償却費	5,989,290	7.2%	2,699,082	1,292,312	360,633	876,128	296,246	88,614	376,275	0		0	
	小 計	18,177,719	21.9%	4,170,019	3,248,125	1,966,888	5,086,569	1,459,660	259,134	1,950,204	37,120		0	
3	(1)社会保障給付	46,416,377	56.0%		305,997	45,872,186	238,194						0	
	(2)補助金等	7,894,061	9.6%	68,970	158,202	7,378,283	56,055	43,736	13,976	164,889	9,950		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	771,671	0.9%	280,891	0	451,819	0	29,232	4,804	4,925	0		0	
	小 計	55,082,109	66.5%	349,861	464,199	53,702,288	294,249	72,968	18,780	169,814	9,950		0	
4	(1)支払利息	978,119	1.2%								978,119		0	
	(2)回収不能見込計上額	422,625	0.5%									422,625	0	
	(3)その他行政コスト	675,644	0.8%	148,513	0	447,219	204,718	63,776	0	0	0		△ 188,582	
	小 計	2,076,388	2.5%	148,513	0	447,219	204,718	63,776	0	0	978,119	422,625	△ 188,582	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,328,654	5,047,880	57,602,974	6,354,347	2,123,423	843,433	3,946,381	374,467	978,119	422,625	△ 188,582
(構 成 比 率)				6.4%	6.1%	69.5%	7.7%	2.6%	1.0%	4.8%	0.4%	1.2%	0.5%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	824,222		107,306	95,449	93,474	207,524	92,267	756	86,786	0	0	0	140,660	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,557,819		0	3,727	10,497,428	26,445	21,299	0	8,920	0	0	0	0	
3	保 險 料	5,228,598				5,228,598									
4	事 業 収 益	5,438,430		1,336,997	0	0	3,863,892	237,541	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	1,346,867		36,226	0	1,150,999	29,345	130,227	0	70	0		0		
経 常 収 益 b		23,395,936		1,480,529	99,176	16,970,499	4,127,206	481,334	756	95,776	0	0	0	140,660	
b/a		28.2%		27.8%	2.0%	29.5%	65.0%	22.7%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		59,437,785		3,848,125	4,948,704	40,632,475	2,227,141	1,642,089	842,677	3,850,605	374,467	978,119	422,625	△ 188,582	△ 140,660

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	207,440,244	119,698,276	92,022,884	15,920	△ 4,190,876	△ 105,960
純経常行政コスト	△ 59,437,785				△ 59,437,785	
一般財源						
地方税	12,862,995				12,862,995	
地方交付税	11,540,695				11,540,695	
その他行政コスト充当財源	4,805,348				4,805,348	
補助金等受入	35,520,243	3,045,209			32,475,034	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,403				△ 1,403	
公共資産除売却損益	△ 456				△ 456	
投資損失	△ 22,399				△ 22,399	
損失補償履行確定額	△ 20,000				△ 20,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,993				△ 2,993	
昨年度有形固定資産修正損益	△ 13,067,377	9,585	△ 72,711		△ 13,004,251	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,742,224		△ 3,742,224	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	884,222		△ 884,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 100,264		100,264	
減価償却による財源増		△ 11,909,339	5,920,049		5,989,290	
地方債償還に伴う財源振替			2,917,283		△ 2,917,283	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	148,374					148,374
無償受贈資産受入	21,670					21,670
その他	△ 708,135	△ 9,585	△ 9,129,476		8,430,926	
期末純資産残高	199,079,021	110,834,146	96,184,211	15,920	△ 8,019,340	64,084

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,593,635
物件費	11,806,302
社会保障給付	46,416,377
補助金等	7,935,314
支払利息	978,119
その他支出	1,394,369
支出合計	77,124,116
地方税	12,953,816
地方交付税	11,540,695
国県補助金等	32,161,921
使用料・手数料	827,376
分担金・負担金・寄附金	10,546,995
保険料	5,187,476
事業収入	5,450,079
諸収入	1,525,349
地方債発行額	1,953,036
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	27,000
基金取崩額	468,359
その他収入	3,951,649
収入合計	86,593,751
経常的収支額	9,469,635

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,074,818
公共資産整備補助金等支出	771,671
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	26,662
支出合計	7,873,151
国県補助金等	3,332,594
地方債発行額	1,961,527
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	21,670
収入合計	5,315,791
公共資産整備収支額	△ 2,557,360

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	603
貸付金	35,155
基金積立額	671,288
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,987,179
長期借入金返済額	4,781
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,699,006
国県補助金等	57,157
貸付金回収額	46,563
基金取崩額	53,701
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,187
収益事業純収入	0
その他収入	19,843
収入合計	186,451
投資・財務的収支額	△ 4,512,555

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,399,720
期首資金残高	12,778,480
経費負担割合変更に伴う差額	18,457
期末資金残高	15,196,657

平成24年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)				
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	沖縄県市町村 自治会館管理 組合	倉浜衛生施設 組合	中部広域市町 村圏事務組合	沖縄県後期高 齢者医療広域 連合	(合計) F	沖縄市土地開 発公社	(合計) H	株式会社沖善 社	沖縄中部勤 労者福祉サー ビスセンター				沖縄市こども 未来ゾーン運 営財団	(合計) I		
		公営企業会計 (法非適用)				公営事業会計 (その他)																						
		水道事業会計	土地区画整理 事業特別会計	下水道事業特 別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医 療事業特別会 計	(小計) C																			
期首純資産残高	160,690,249	14,676,651	447,166	23,647,291	38,771,108	1,617,526	462,464	15,756	2,095,746	201,557,103	0	201,557,103	204,462	3,900,927	297,504	456,910	4,859,803	61,131	61,131	342,825	59,701	619,597	1,022,123	207,500,160	△ 59,916	207,440,244		
純経常行政コスト	△ 44,435,754	448,042	△ 70,223	△ 35,282	342,537	△ 8,060,026	△ 2,938,301	45,723	△ 10,952,604	△ 55,045,821	142,036	△ 54,903,785	△ 8,351	△ 322,188	△ 12,924	△ 4,181,374	△ 4,524,837	307	307	△ 8,255	△ 17	△ 1,198	△ 9,470	△ 59,437,785	0	△ 59,437,785		
一般財源																												
地方税	12,862,995				0				0	12,862,995		12,862,995		0	0		0		0					0	12,862,995		12,862,995	
地方交付税	11,540,695				0				0	11,540,695		11,540,695		0	0		0		0					0	11,540,695		11,540,695	
その他行政コスト充当財源	4,733,364				0				0	4,733,364	△ 79,672	4,653,692	3,435	139,075	9,146		151,656		0					0	4,805,348	0	4,805,348	
補助金等受入	19,106,720	31,452	0	279,060	310,512	8,755,380	2,946,479	0	11,701,859	31,119,091		31,119,091	23	0	2,356	4,398,773	4,401,152	0	0	0	0	0	0	35,520,243		35,520,243		
臨時損益																												
災害復旧事業費	△ 1,403	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,403		△ 1,403		0	0		0		0					0	△ 1,403		△ 1,403	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0		0		0		△ 1	△ 455	△ 456	△ 456		△ 456		△ 456
投資損失	△ 22,399	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,399		△ 22,399		0	0		0		0					0	△ 22,399		△ 22,399	
損失補償履行確定額	△ 20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,000		△ 20,000		0	0		0		0					0	△ 20,000		△ 20,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,993				0				0	△ 2,993		△ 2,993					0		0					0	△ 2,993		△ 2,993	
昨年度有形固定資産修正損益	△ 607,489		488,199	△ 12,948,087	△ 12,459,888	0	0	0	0	△ 13,067,377		△ 13,067,377					0		0				0	△ 13,067,377		△ 13,067,377		
出資の受入・新規設立		0	0	0	0				0	0	0	0					0		0					0	0		0	
資産評価替えによる変動額	148,374				0				0	148,374		148,374					0		0					0	148,374		148,374	
無償受贈資産受入	0	21,670	0	0	21,670				0	21,670		21,670					0		0					0	21,670		21,670	
その他	0	25,159	0	0	25,159	0	0	0	0	25,159	△ 938,222	△ 913,063	621	187,172	180	4,591	192,564	0	0	0	△ 1,190	13,554	12,364	△ 708,135		△ 708,135		
期末純資産残高	163,992,359	15,202,974	865,142	10,942,982	27,011,098	2,312,880	470,642	61,479	2,845,001	193,848,458	△ 875,858	192,972,600	200,190	3,904,986	296,262	678,900	5,080,338	61,438	61,438	334,570	58,493	631,498	1,024,561	199,138,937	△ 59,916	199,079,021		

7. 財務書類の分析について

(1) 普通会計の貸借対照表の2期比較

平成23年度と平成24年度の貸借対照表を比較すると、資産、負債、純資産全体で約25億円増加しました。

主な理由として、資産の部で有形固定資産が普通建設事業に伴い約14億円増加、現金預金で約8億円増えています。負債の部では、退職手当引当金が約8億円減りました。これは主に団塊世代の退職に伴う職員の若年化によるものです。

それに伴い、資産で約25億円増加、負債が約8億円減少により、純資産が約33億円増えました。

普通会計		(単位:千円)		
科目	平成23年度	平成24年度	増減	
【1・公共資産】	187,043,611	188,433,849	1,390,238	
1 有形固定資産	186,882,342	188,272,580	1,390,238	
2 売却可能資産	161,269	161,269	0	
【2・投資等】	7,209,015	7,670,942	461,927	
1 投資及び出資金	246,926	638,532	391,606	
2 貸付金	335,654	310,872	△ 24,782	
3 基金等	5,774,145	5,829,920	55,775	
4 長期延滞債権	1,131,079	1,141,276	10,197	
5 回収不能見込額	△ 278,789	△ 249,658	29,131	
【3・流動資産】	7,059,660	7,718,593	658,933	
1 現金預金	6,510,803	7,344,513	833,710	
2 未収金	548,857	374,080	△ 174,777	
資産合計	201,312,286	203,823,384	2,511,098	
科目	平成23年度	平成24年度	増減	
【1・固定負債】	36,351,917	35,719,101	△ 632,816	
1 地方債	31,869,583	32,257,884	388,301	
2 長期未払金	188,582	0	△ 188,582	
3 退職手当引当金	4,293,752	3,458,224	△ 835,528	
4 損失補償引当金	0	2,993	2,993	
【2・流動負債】	4,270,120	4,111,924	△ 158,196	
1 翌年度償還予定地方債	3,152,544	3,144,561	△ 7,983	
2 短期借入金	0	0	0	
3 未払金	41,253	20,000	△ 21,253	
4 翌年度退職手当	737,819	605,848	△ 131,971	
5 賞与引当金	338,504	341,515	3,011	
負債合計	40,622,037	39,831,025	△ 791,012	
純資産合計	160,690,249	163,992,359	3,302,110	
負債・純資産合計	201,312,286	203,823,384	2,511,098	

(2) 沖縄市全体の貸借対照表の2期比較

平成23年度と平成24年度の貸借対照表を比較すると、資産、負債、純資産全体で約89億円減少しました。

主な理由として、資産の部で有形固定資産の減少に伴い約113億円減少、資金で約21億円増えております。負債の部では、地方債が約9億円増加しているが、退職手当引当金で約9億円減りました。

それに伴い、資産で約89億円減少、負債も約3億円減少により、純資産が約86億円減少しました。

沖縄市全体		(単位:千円)		
科目	平成23年度	平成24年度	増減	
【1・公共資産】	233,906,337	222,633,275	△ 11,273,062	
1 有形固定資産	233,745,068	222,472,006	△ 11,273,062	
2 売却可能資産	161,269	161,269	0	
【2・投資等】	8,780,114	9,077,961	297,847	
1 投資及び出資金	247,392	638,998	391,606	
2 貸付金	354,210	327,647	△ 26,563	
3 基金等	6,013,739	6,144,448	130,709	
4 長期延滞債権	2,477,134	2,349,006	△ 128,128	
5 回収不能見込額	△ 312,361	△ 382,138	△ 69,777	
【3・流動資産】	13,415,585	15,483,570	2,067,985	
1 資金	12,007,229	14,141,564	2,134,335	
2 未収金・その他	1,408,356	1,342,006	△ 66,350	
資産合計	256,102,036	247,194,806	△ 8,907,230	
科目	平成23年度	平成24年度	増減	
【1・固定負債】	49,059,774	48,937,498	△ 122,276	
1 地方債	43,692,385	44,663,595	971,210	
2 長期未払金	188,582	0	△ 188,582	
3 退職手当引当金	4,650,356	3,742,459	△ 907,897	
4 その他引当金	528,451	531,444	2,993	
【2・流動負債】	5,485,159	5,284,708	△ 200,451	
1 翌年度償還予定地方債	3,846,953	3,854,033	7,080	
2 短期借入金	0	0	0	
3 未払金	364,518	337,017	△ 27,501	
4 翌年度退職手当	737,819	629,681	△ 108,138	
5 賞与引当金	384,578	389,102	4,524	
6 その他	151,291	74,875	△ 76,416	
負債合計	54,544,933	54,222,206	△ 322,727	
純資産合計	201,557,103	192,972,600	△ 8,584,503	
負債・純資産合計	256,102,036	247,194,806	△ 8,907,230	

(3) 貸借対照表の普通会計、沖縄市全体、連結までの比較

普通会計と沖縄市全体の貸借対照表を比較すると、沖縄市全体の財務諸表で、資産の部が約433億円多くなっています。これは主に、水道事業と下水道事業の公共資産(水道の排水設備、下水道の污水管など)によるものです。負債の部では約144億円多くなっています。これは主に、水道事業と下水道事業の地方債の翌年度償還予定額と年度末残高によるものです。

それに伴い、普通会計と比較して、沖縄市全体の財務諸表では純資産が約289億円、連結財務諸表では約350億円多くなっています。

平成24年度

(単位:千円)

科目	普通会計		沖縄市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【1・公共資産】	188,433,849	92.5%	222,633,275	90.1%	230,114,874	89.5%
1 有形固定資産	188,272,580	92.4%	222,472,006	90.0%	229,950,162	89.4%
2 無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	3,443	0.0%
3 売却可能資産	161,269	0.1%	161,269	0.1%	161,269	0.1%
【2・投資等】	7,670,942	3.8%	9,077,961	3.7%	10,557,323	4.1%
1 投資及び出資金	638,532	0.3%	638,998	0.3%	591,683	0.2%
2 貸付金	310,872	0.1%	327,647	0.1%	419,648	0.2%
3 基金等	5,829,920	2.9%	6,144,448	2.5%	7,553,335	2.9%
4 長期延滞債権	1,141,276	0.6%	2,349,006	1.0%	2,355,224	0.9%
5 その他	0	0.0%	0	0.0%	20,807	0.0%
6 回収不能見込額	△ 249,658	-0.1%	△ 382,138	△ 0.2%	△ 383,374	△ 0.1%
【3・流動資産】	7,718,593	3.7%	15,483,570	6.2%	16,674,210	6.5%
1 資金	7,344,513	3.6%	14,141,564	5.7%	15,196,657	5.9%
2 未収金・その他	374,080	0.1%	1,342,006	0.5%	1,477,553	0.6%
資産合計	203,823,384	100.0%	247,194,806	100.0%	257,346,407	100.0%
科目	普通会計		沖縄市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【1・固定負債】	35,719,101	17.5%	48,937,498	19.8%	52,449,102	20.4%
1 地方債	32,257,884	15.8%	44,663,595	18.1%	47,810,749	18.6%
2 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	3,162	0.0%
3 退職手当引当金	3,458,224	1.7%	3,742,459	1.5%	4,103,747	1.6%
4 その他引当金	2,993	0.0%	531,444	0.2%	531,444	0.2%
【2・流動負債】	4,111,924	2.0%	5,284,708	2.2%	5,818,284	2.3%
1 翌年度償還予定地方債	3,144,561	1.5%	3,854,033	1.6%	4,134,303	1.6%
2 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	131,000	0.1%
3 未払金	20,000	0.0%	337,017	0.1%	416,286	0.2%
4 翌年度退職手当	605,848	0.3%	629,681	0.3%	629,681	0.2%
5 賞与引当金	341,515	0.2%	389,102	0.2%	400,771	0.2%
6 その他	0	0.0%	74,875	0.0%	106,243	0.0%
負債合計	39,831,025	19.5%	54,222,206	21.9%	58,267,386	22.6%
純資産合計	163,992,359	80.5%	192,972,600	78.1%	199,079,021	77.4%
負債・純資産合計	203,823,384	100.0%	247,194,806	100.0%	257,346,407	100.0%

(4) 市民一人当たり貸借対照表の2期比較

平成24年度の住民一人当たりの公共資産額は136万1,891円となっています。また、出資金や歳計現金などを含めた資産合計は147万3,117円となっています。それに対し、市の借金である公債額は25万5,868円となっています。ただし、前年度の公債額が25万6,892円ですので、住民一人当たりの公債額は減少しています。

全体的に見ると、各項目において前年度よりも住民一人当たりの額が減少していますが、主な理由として、有形固定資産で建設事業より増加しているが、人口増加により一人当たりの資産の減少と、負債である退職手当等の減少に伴って、純資産合計額が増加している。

普通会計		(単位:円)	
科目	平成23年度	平成24年度	増減
【1・公共資産】	1,371,992	1,361,891	△ 10,101
1 有形固定資産	1,370,809	1,360,725	△ 10,084
2 売却可能資産	1,183	1,166	△ 17
【2・投資等】	52,878	55,441	2,563
1 投資及び出資金	1,811	4,615	2,804
2 貸付金	2,462	2,247	△ 215
3 基金等	42,354	42,135	△ 219
4 長期延滞債権	8,296	8,248	△ 48
5 回収不能見込額	△ 2,045	△ 1,804	241
【3・流動資産】	51,784	55,785	4,001
1 現金預金	47,758	53,082	5,324
2 未収金	4,026	2,703	△ 1,323
資産合計	1,476,654	1,473,117	△ 3,537
科目	平成23年度	平成24年度	増減
【1・固定負債】	266,646	258,157	△ 8,489
1 地方債	233,768	233,141	△ 627
2 長期未払金	1,383	0	△ 1,383
3 退職手当引当金	31,495	24,994	△ 6,501
4 損失補償引当金	0	22	22
【2・流動負債】	31,322	29,719	△ 1,603
1 翌年度償還予定地方債	23,124	22,727	△ 397
2 短期借入金	0	0	0
3 未払金	303	145	△ 158
4 翌年度退職手当	5,412	4,379	△ 1,033
5 賞与引当金	2,483	2,468	△ 15
負債合計	297,968	287,876	△ 10,092
純資産合計	1,178,686	1,185,241	6,555
負債・純資産合計	1,476,654	1,473,117	△ 3,537

※平成23年度人口・・・136,330人、平成24年度人口・・・138,362人で算出しています。

※公債額は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額です。

(5) 市民一人当たり行政コスト計算書の2期比較

平成24年度の住民一人当たりの経常行政コストは33万331円となっています。人口が増加したうえで、去年の32万6,509円より増加しています。

目的別に見ると、福祉での増加の要因は生活保護費等の増加によるものが主な要因となっています。

さらに性質別を見ると、物にかかるコストの増加は、沖縄振興交付金事業に伴うものが主な要因であり、移転的なコストの増加は、介護給付費等に伴うものが主な要因であります。

その結果、経常行政コストは前年度と比較して3,821円の増加となっています。使用料・手数料、分担金負担金などの経常収益は、32円の増加にとどまっています。それに伴い、受益者の負担割合を表す受益者負担比率が0.02%減少となっております。

普通会計

【目的別行政コスト計算書】

(単位:円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	30,483	30,037	△ 446
教育	36,434	36,483	49
福祉	183,238	191,580	8,342
環境衛生	18,705	19,583	878
産業振興	12,017	12,518	501
消防	7,657	6,180	△ 1,477
総務	29,947	27,765	△ 2,182
その他	8,028	6,185	△ 1,843
経常行政コスト	326,509	330,331	3,822

【性質別行政コスト計算書】

科目	平成23年度	平成24年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	51,730	45,263	△ 6,467
物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	82,249	85,689	3,440
移転的なコスト (扶助費・他会計への支出額等)	187,603	195,877	8,274
その他のコスト	4,927	3,501	△ 1,426
経常行政コスト(A)	326,509	330,330	3,821
経常収益 (使用料・手数料等)(B)	9,143	9,175	32
受益者負担比率(B/A)	2.80%	2.78%	-0.02%

※平成23年度人口・・・136,330人、平成24年度人口・・・138,362人で算出しています。

(6)有形固定資産の行政目的別割合

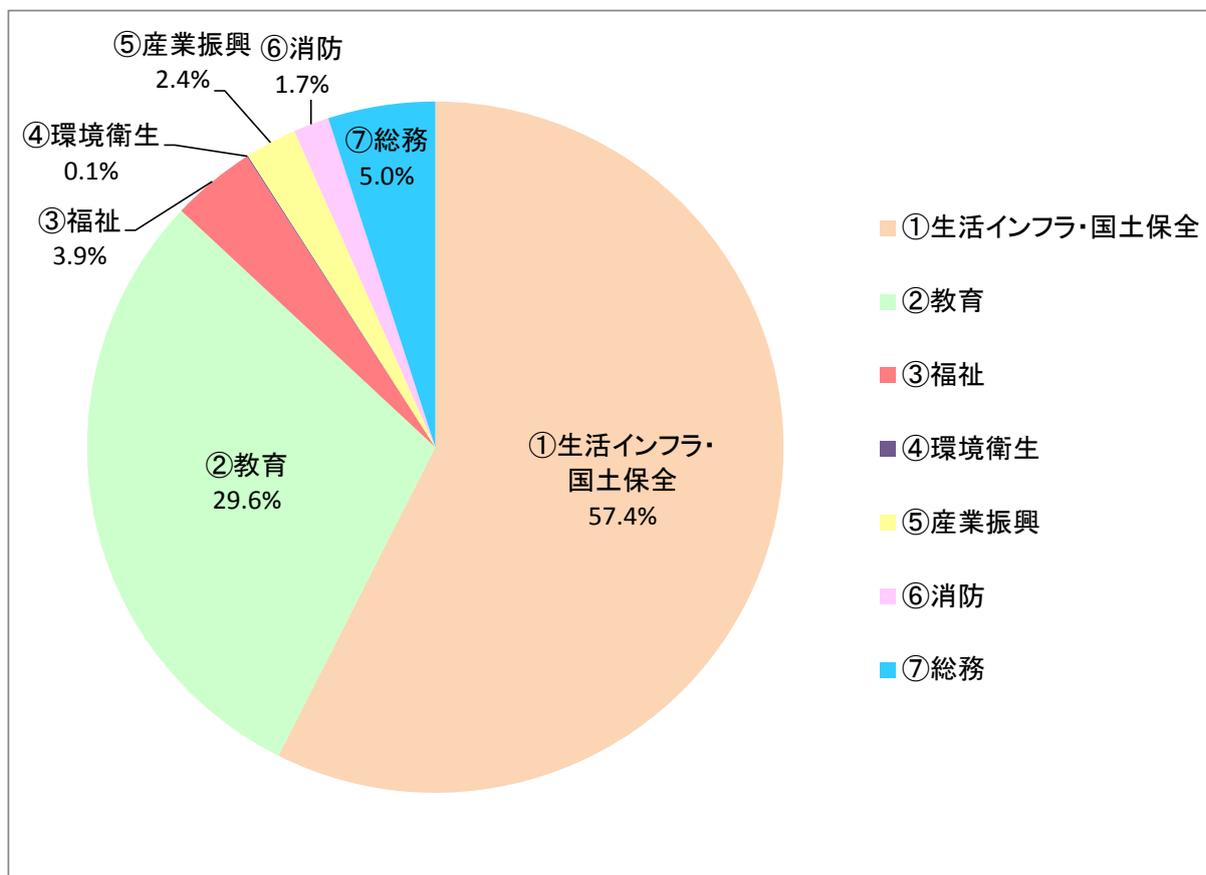
行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
 沖縄市では、「生活インフラ・国土保全」が全体の50%以上を占めています。
 「生活インフラ・国土保全」には主に、道路、橋りょう、公園などの資産が計上されています。

普通会計

(単位:千円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
①生活インフラ・国土保全	108,548,639	58.1%	108,137,560	57.4%	△ 411,079
②教育	53,549,966	28.6%	55,638,610	29.5%	2,088,644
③福祉	7,135,239	3.8%	7,368,771	3.9%	233,532
④環境衛生	111,767	0.1%	103,360	0.1%	△ 8,407
⑤産業振興	4,745,986	2.5%	4,535,369	2.4%	△ 210,617
⑥消防	3,119,303	1.7%	3,127,797	1.7%	8,494
⑦総務	9,671,442	5.2%	9,361,113	5.0%	△ 310,329
有形固定資産合計	186,882,342	100.0%	188,272,580	100.0%	1,390,238

有形固定資産の行政目的別割合(%)



(7) 純資産比率

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

純資産総額の資産総額に対する割合を表しています。

純資産比率が高いと現世代が資産の形成コストを負担したことになり、低いと将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。地方公共団体では60%程度が標準とされていますが、平成24年度普通会計で80.5%、沖縄市全体で78.1%、沖縄市連結で77.4%となっており、現世代の負担により、将来世代も利用可能な資産を形成しているということがわかります。

普通会計

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①純資産総額	160,690,249	163,992,359	3,302,110
②資産総額	201,312,286	203,823,384	2,511,098
純資産比率(①/②)	79.8%	80.5%	0.6%

沖縄市全体

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①純資産総額	201,557,103	192,972,600	△ 8,584,503
②資産総額	256,102,036	247,194,806	△ 8,907,230
純資産比率(①/②)	78.7%	78.1%	△ 0.6%

沖縄市連結

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①純資産総額		199,079,021	—
②資産総額		257,346,407	—
純資産比率(①/②)		77.4%	—

※平成23年度は、連結財務諸表を作成していないので前年度比較はありません。

(8) 社会資本等形成の世代間負担比率

過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本等形成に係る負担の比重を表しています。将来世代負担比率が低いほど、将来の世代に負担をかけません。地方公共団体の平均値としては、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%になります。

平成24年度の過去及び現世代負担比率が87.0%と前年度と比べて1.1%増加し、将来世代負担比率は18.8%と前年度よりも0.1%増加しました。地方債残高が平成23年度と比較して約3億8,000万円の増となり、将来世代への負担が増加していることがわかります。

普通会計

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①公共資産合計	187,043,611	188,433,849	1,390,238
②純資産合計	160,690,249	163,992,359	3,302,110
③地方債残高	35,022,127	35,402,445	380,318
過去及び現世代負担比率(②/①)	85.9%	87.0%	1.1%
将来世代負担比率(③/①)	18.7%	18.8%	0.1%

沖縄市全体

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①公共資産合計	233,906,337	222,633,275	△ 11,273,062
②純資産合計	201,557,103	192,972,600	△ 8,584,503
③地方債残高	47,539,338	48,517,628	978,290
過去及び現世代負担比率(②/①)	86.2%	86.7%	0.5%
将来世代負担比率(③/①)	20.3%	21.8%	1.5%

連結

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	前年度比
①公共資産合計		230,114,874	—
②純資産合計		199,079,021	—
③地方債残高		51,945,052	—
過去及び現世代負担比率(②/①)		86.5%	—
将来世代負担比率(③/①)		22.6%	—